

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第101期) 至 平成29年3月31日

株式会社 パイオラックス

横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地

(E01438)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第101期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045（731）1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 福田 俊宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045（731）1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 福田 俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	48,476	54,712	59,507	64,341	64,275
経常利益 (百万円)	5,776	8,441	9,209	10,063	11,429
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,757	5,722	6,300	7,025	8,003
包括利益 (百万円)	5,710	8,873	10,046	4,888	6,540
純資産額 (百万円)	54,345	62,737	69,877	73,933	79,424
総資産額 (百万円)	64,109	75,865	82,794	86,544	92,668
1株当たり純資産額 (円)	4,327.01	4,955.31	5,747.00	2,029.50	2,182.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	302.05	460.06	511.31	196.15	223.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.95	81.25	82.87	83.99	84.37
自己資本利益率 (%)	7.33	9.91	9.68	9.94	10.61
株価収益率 (倍)	8.25	8.21	9.56	9.50	11.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,220	8,014	7,746	10,729	10,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,150	△6,992	△5,001	△3,674	△5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△258	△293	△2,476	△1,168	△1,463
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,049	15,818	16,356	21,685	24,175
従業員数 (人)	2,540	2,919	2,935	2,994	3,077
[外、平均臨時雇用者数]	[611]	[642]	[705]	[842]	[842]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第97期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	32,765	33,337	32,995	31,993	32,510
経常利益 (百万円)	4,120	5,761	5,658	5,371	5,896
当期純利益 (百万円)	2,775	3,614	3,741	4,031	4,790
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)
純資産額 (百万円)	39,679	42,831	44,198	47,550	51,281
総資産額 (百万円)	47,238	53,213	53,785	57,417	61,179
1株当たり純資産額 (円)	3,089.88	3,335.35	3,581.30	1,284.31	1,385.10
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	45.00 (17.50)	45.00 (22.50)	60.00 (27.50)	80.00 (35.00)	100.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	216.12	281.46	294.03	108.90	129.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.00	80.49	82.18	82.82	83.82
自己資本利益率 (%)	7.22	8.76	8.60	8.79	9.69
株価収益率 (倍)	11.53	13.41	16.63	17.11	19.70
配当性向 (%)	20.82	15.99	20.41	24.49	25.76
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	543 [216]	530 [212]	531 [255]	517 [282]	525 [289]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当が10円含まれております。

4. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

- 昭和14年9月 加藤発條株式会社として設立
- 昭和62年7月 台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股份有限公司との合弁で三加産業股份有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
- 昭和63年8月 米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
- 平成2年1月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ケーエッチケー販売を設立
- 平成4年10月 大分県東国東郡武蔵町に型研精工㈱との合弁で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の㈱ケーアンドケーを設立
- 平成5年10月 神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
- 平成6年6月 商号を加藤発條株式会社に変更
- 平成6年10月 英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
- 平成7年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成7年10月 商号を株式会社パイオラックスに変更
- 平成8年6月 韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合弁でパイオラックス株式会社を設立
- 平成9年4月 パイオラックス株式会社(韓国)が仁川広域市に移転
- 平成10年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成10年10月 静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置
- 平成10年12月 福岡県京都郡に西日本センターを新設
- 平成11年4月 横浜市保土ヶ谷区に㈱パイオラックス メディカル デバイスを設立
- 平成11年10月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ピーエムティーを設立
- 平成12年8月 タイ国バンコクにパイオラックス (タイランド) リミテッドを設立
- 平成13年3月 ㈱佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
- 平成13年8月 米国B I G 3が制定する自動車産業向け品質システム規格「Q S 9000」取得
- 平成13年12月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ピーエスティーを設立
- 平成14年5月 ㈱エステイーケー、㈱パイオラックス エイチエフエスに社名変更
- 平成14年10月 横浜市保土ヶ谷区に㈱パイオラックス ビジネスサービスを設立
- 平成15年1月 ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッド (英国) に販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
- 平成15年7月 品質マネジメントシステムの国際規格「I S O 9001:2000」の認証
- 平成15年8月 中国広東省に三龍産業股份有限公司及び三加産業股份有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成17年4月 環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 14001:2004」の認証
- 平成17年8月 横浜市保土ヶ谷区に㈱ピーエヌエスを設立
- 平成18年8月 自動車産業の品質マネジメントシステム国際規格「I S O / T S 16949:2002」の認証
- 平成19年10月 横浜市保土ヶ谷区に㈱パイオラックス九州を設立
- 平成21年4月 台湾の樹脂メーカー三龍産業股份有限公司との合弁契約を解消
- 平成21年12月 インド国チェンナイ市にパイオラックス インディア プライベート リミテッドを設立
- 平成21年12月 パイオラックス リミテッド (英国) がパイオラックス マニファクチャリングリミテッドを吸収合併
- 平成22年7月 メキシコ国アボダカ市にパイオラックス メキシカーナを設立
- 平成24年3月 パイオラックス インディア プライベート リミテッド (インド) がスリシティー市に工場建設のうえ移転
- 平成24年7月 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県にピーティー パイオラックス インドネシアを設立
- 平成24年8月 中国湖北省に東莞百樂仕汽車精密配件有限公司との共同出資で武漢百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
- 平成26年9月 パイオラックス株式会社(韓国)が仁川広域市内に新工場建設のうえ移転
- 平成27年2月 ㈱パイオラックス メディカル デバイスが横浜市戸塚区に医療機器製造専用仕様の新工場を建設
- 平成28年10月 ㈱ピーエスティーを吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社（うち国外9社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（自動車関連等）

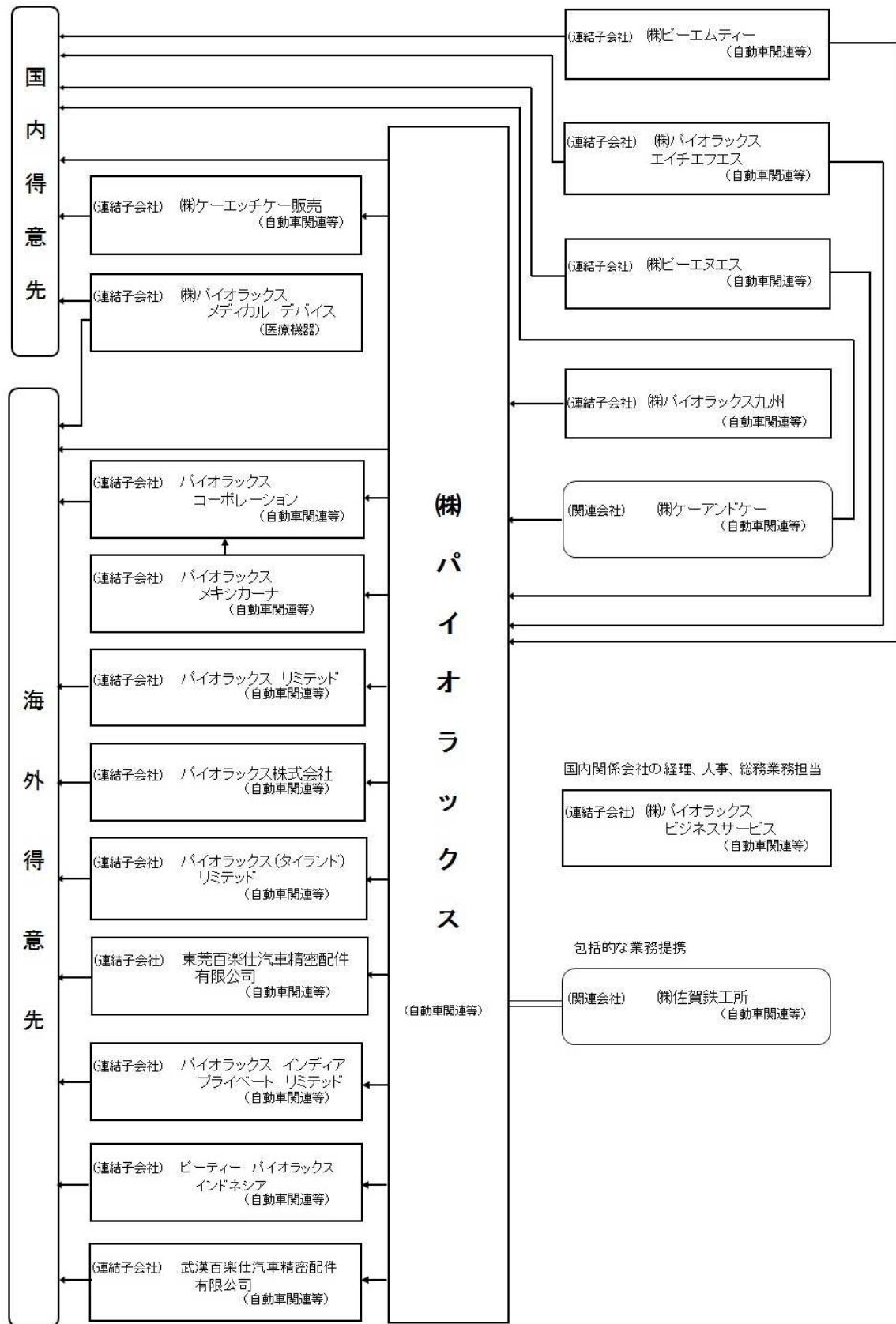
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アンドラ・プラデシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。なお、当社は㈱ピーエスティーを平成28年10月に吸収合併しております。

（医療機器）

㈱パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当社は(株)ピーエスティーを平成28年10月に吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス	横浜市 保土ヶ谷区	40	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱ケーエッチケー販売	横浜市 保土ヶ谷区	10	自動車 関連等	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の一部を賃借している
パイオラックス コーポレーション 注2 注5	米国 ジョージア州 キャントン	12,100 千米ドル	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける米国での製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リミテッド 注2	英国 ランカシャー州 アルサム	10,000 千英ポンド	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける英国での製品の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス 株式会社 注2	韓国仁川広域市	22,500,000 千韓国ウォン	自動車 関連等	67.9	当社グループにおける韓国での製品の製造・販売 役員の兼任 3名
㈱パイオラックス メディカル デバイス 注2	横浜市 保土ヶ谷区	490	医療 機器	100.0	当社グループにおける医療製品の製造・販売 当社所有の土地・建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市 保土ヶ谷区	50	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける金型の製造・販売 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名 資金援助有
パイオラックス (タイランド) リミテッド 注2	タイ国 ラヨン県	750,000 千タイバート	自動車 関連等	100.0	当社グループにおけるタイでの製品の製造・販売
㈱パイオラックス ビジネスサービス	横浜市 保土ヶ谷区	10	自動車 関連等	100.0	当社及び関係会社の経理・人事等業務委託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百楽仕汽車精密配件 有限公司 注2 注5	中国広東省 東莞市	33,100 千米ドル	自動車 関連等	96.0	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
㈱ピーエヌエス	横浜市 保土ヶ谷区	90	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱パイオラックス九州	横浜市 保土ヶ谷区	180	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託 役員の兼任 1名
パイオラックス インディア プライベート リミテッド 注2	インド国 アンドラ・ プラデシュ州	960,000 千インドルピー	自動車 関連等	100.0 (0.0)	当社グループにおけるインドでの製品の製造・販売
パイオラックス メキシカーナ 注2	メキシコ国 ヌエボレオン州	118,445 千メキシコペソ	自動車 関連等	100.0 (35.6)	当社グループにおけるメキシコでの製品の製造 役員の兼任 1名
ピーティー パイオラックス インドネシア 注2	インドネシア 共和国 西ジャワ州	234,915,500 千インドネシア ルピア	自動車 関連等	100.0 (1.7)	当社グループにおけるインドネシアでの製品の 製造・販売
武漢百楽仕汽車精密配件 有限公司 注2	中国湖北省 武漢市	15,000 千米ドル	自動車 関連等	100.0 (13.3)	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ケーアンドケー	大分県 東国東郡武蔵町	95	自動車 関連等	34.0	当社製品の加工委託・仕入
㈱佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車 関連等	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. パイオラックス コーポレーション及び東莞百楽仕汽車精密配件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	パイオラックス コーポレーション	東莞百楽仕汽車精密配件 有限公司
(1)売上高	12,928百万円	8,637百万円
(2)経常利益	1,546百万円	1,604百万円
(3)当期純利益	1,033百万円	1,198百万円
(4)純資産額	7,274百万円	7,335百万円
(5)総資産額	9,260百万円	9,651百万円

6. ㈱ピーエスティーは、平成28年10月に当社が吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連等	2,866 [817]
医療機器	174 [16]
全社（共通）	37 [9]
合計	3,077 [842]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
525 [289]	41.4	16.8	6,096,893

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連等	508 [287]
全社（共通）	17 [2]
合計	525 [289]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、部品関連労働組合パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念やEU離脱問題、米国の新政権の移行などによる株式市場、為替相場の不安定な動き等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では米国を中心に好調を持続しており、また国内でも軽自動車増税の影響を好調な輸出でカバーしたこと等により、国内生産台数は9,360千台と前年同期比1.9%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、北米や新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進いたしました。主に為替円高影響により売上高は64,275百万円と前期比66百万円(0.1%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、円高の影響を打ち返すべく、より一層の合理化等を推進いたしました結果、営業利益は10,384百万円と前期比1,232百万円(13.5%)の増益、経常利益は11,429百万円と前期比1,365百万円(13.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,003百万円と前期比978百万円(13.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。主に為替円高影響により、売上高は60,440百万円と前期比63百万円(0.1%)の減収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は11,125百万円と前期比1,369百万円(14.0%)の増益となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました。売上高は3,834百万円と前期比3百万円(0.1%)の減収となりました。一方利益面においては、昨年建設した新工場の固定費、償却費が増加したこと等により、営業利益は21百万円と前期比77百万円(78.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11,340百万円および減価償却費3,733百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出4,350百万円および法人税等の支払額2,758百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して2,489百万円(11.5%)増加し、当連結会計年度末には24,175百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,541百万円(前期比1.8%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加がありましたが、売上債権の増加額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,995百万円(前期比63.2%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、定期預金の預入による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4,545百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,463百万円(前期比25.3%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、親会社による配当金の支払額の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,162	98.9%
医療機器	3,853	99.5%
合計	64,015	98.9%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,440	99.9%
医療機器	3,834	99.9%
合計	64,275	99.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車㈱	4,571	7.1%	4,659	7.2%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「弾性を創造するパイオニア(Pioneer)」をコーポレート・アイデンティティとして、金属や樹脂をはじめあらゆる素材の「弾性(Elasticity)」を科学することにより、自動車産業や医療関連など広く産業・社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様かつ高度なご要望に積極的に応えていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。

(3) 経営環境

当社グループのコア事業である自動車関連事業は、①成長著しい新興国市場の攻略、②小型車・超低価格車部品の拡販、③縮小する国内自動車市場への対応、④環境対策車用部品の開発、といった課題に対する取り組みを速やかに推進する必要があります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①お客様サービスの向上

自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足頂けるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているT S 16949:2009の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA（バリュー アナリシス）・VE（バリュー エンジニアリング）等の技術提案を積極的に推進することで、競争力確保を図る所存です。

環境対応については、I S O 14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

②製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU（戦略的ビジネスユニット）制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境に優しいEVやHEVへとシフトする動きにも着実に追随する所存です。

③グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われれます。

当社グループとしては、既に拠点を持つアセアン、中国、メキシコといった新興国市場でのビジネスを拡大、深化させながら、北米や欧州事業と併せて、海外売上高の拡大を図りつつ、海外拠点の収益基盤拡充につなげる所存です。

④医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイス（PMD）が手掛ける医療機器事業は、IVR（血管内治療）からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の基本方針の内容は、以下のとおりです。

①基本方針の内容

当社は、上場会社として当社の株式の自由な取引が認められている以上、株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、提案に応じるか否かの判断については、最終的には当社株式を保有する株主の皆様が判断に委ねられるべきものであり、これらを一概に否定すべきではないと考えております。しかしながら、株式の大規模買付のなかには、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このように当社株式の大規模買付を行う者が、当社の経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる意向を有する者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで当社は、このような大規模買付に対しては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守る必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、投資家の皆様が当社の株式に中長期的に投資していただくため、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させる目的で、「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」及び「コーポレート・ガバナンスの取組み」の施策を実行しております。当社は、これらの施策を通して企業価値及び株主共同の利益を向上させ、ひいては当社の株式の価値に適正に反映されていくことが株主からの負託に応える経営の基本課題であると認識しております。

当社における会社の支配に関する基本方針は、上記の目的を達成するために、短期的利益だけを求めるような濫用的買収等の対象とされにくい株式会社を構築することを目指すものであります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、買収防衛策の非更新（廃止）後も大規模取得行為を行おうとする者に対しては、大規模取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の許容する範囲内において、適切かつ断固たる措置を講じてまいります。

④具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

②に記載した各取組みは、①に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当会社社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながるよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす事があります。

4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に挙げるいくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 潜在的に不利な税影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

5. 知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

7. 原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジヤーマニーGmbH	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年8月18日から平成12年8月17日まで 以後1年毎の契約更新
ノーマジヤーマニーGmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジヤーマニーGmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から平成18年12月12日まで 以後1年毎の契約更新

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股份有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から 平成19年10月5日まで 以後5年毎の自動契約更新
パイオラックスコーポレーション	米国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から 無期限
パイオラックスリミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から 無期限
パイオラックス株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から 平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス(タイランド)リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から 無期限
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成26年7月1日から 平成36年6月30日まで
パイオラックスメキシカーナ	メキシコ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成23年1月1日から 無期限
パイオラックスインディアプライベートリミテッド	インド国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成22年1月1日から 無期限
ピーティーパイオラックスインドネシア	インドネシア共和国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成24年12月1日から 無期限
武漢百樂仕汽車精密配件有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密クリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成26年1月1日から 平成35年12月31日まで

(注) 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に開発提案型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するパイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめ生活関連、メディカルなど様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ、及び子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、619百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

自動車関連等では、

(1) 精密ばね関連

従来から取り組んできた変速機、エンジン補器等に用いられるコイルばね等の廉価材材料開発及び採用、変速機ユニットの小型・軽量化・低コスト化に寄与する製品の量産化、変速機ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねの開発拡大に継続して力を注いできました。更に、これらの取組みで培ってきた応力や挙動等の解析技術を駆使し、プラグインハイブリッドの機構に使用される極小の複合ばねを始め、環境対応車用の製品拡大にも取り組んでおります。また従来の国内カーメーカー等との開発拡大、生産場所拡大と共に、新興国を始めとした海外カーメーカーとの新たな開発・量産化も拡大しております。

(2) 工業用ファスナー関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決する為、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などが標準タイプとして、新型車よりグローバルで横展開しております。

また、近年は環境問題へ対応した燃費改善のための軽量化取組みにも積極的に取り組んでいます。

利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、お客様の使い勝手を考慮、追求した製品の開発を行っております。

低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

(3) 小型ユニット関連

車室内の開閉する物入れ等に、その機構部品であるヒンジ、ロックハンドル、ダンパー等を供給しています。なかでも代表的物入れであるグローブボックスにおいては、ロックハンドルの機構部の樹脂化にいち早く取組み、近年、主流となったサイドロックの開発を行ってきました。また、ソフトオープンさせるためのダンパーや、最近ではグローブボックスの閉じフィーリング向上ならびに走行中の雑音低減に繋がるスプリング内蔵クッションの開発も行ってきました。この結果、国内全乗用車メーカー、海外でも多くのカーメーカーで採用されております。より良い品質と採用車種の拡大を目指し、継続した開発活動を実施しております。

(4) 燃料系関連

樹脂タンク用バルブとしてロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を継続しており乗用車（軽を含む）を中心に新規客先・新規車種への採用も拡大を続けており、それに伴いインドネシア・中国・インドなど海外子会社での生産も拡大しております。

金属タンク用バルブとしては、性能向上、コスト低減を狙った標準部品や複合機能部品の開発を進め、採用が拡大されつつあります。

環境問題に対しては、2K部品やハイブリッド車向けの製品など各国の法規対応に向けた新規開発を積極的に進めております。

(5) その他

EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）向け部品について、銅材料や難燃性樹脂材料を用いてバッテリーやモータ関連の構成部品が採用され、国内での拡販、海外での生産も進めています。

環境問題に対しては、欧州廃車指令、欧州ROHS（ロース）規制の管理を継続するとともに、日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（車室内VOCの規制等）に対応した活動を進めています。欧州REACH規則に対応する取り組みでは、欧州拠点との連携を図って進めています。

製品価格の低減として海外廉価材の採用を検討しています。金属材料及び樹脂材料の機械的性質や性能評価を行い、製品への適用を増やす研究を続けています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、564百万円であります。

医療機器関連では、2016年度に製品化したのは以下の4製品です。

- (1) ライトハウス；血管内手術用デバイスで、抗ガン剤を注入したり塞栓コイルを目的の位置に留置したりするためのマイクロカテーテル。
- (2) Ti-Niガイドワイヤ（SHIRUBE）；透析ができなくなった血管を広げて血流を改善する手技に使用する、狭窄部の突破性を備えたガイドワイヤ。
- (3) NB-ブレード；消化器分野のデバイスで、狭くなった胆道に挿入し、胆汁を排液するデバイスとして、復元性に優れた構造を持つ経鼻胆管ドレナージカテーテル。
- (4) ボーンマスター；脳神経外科分野で、患者様の骨の欠損に合わせ3Dプリンターで形状を設計するカスタムメイド人口骨。

ガイドワイヤやカテーテルの基盤技術となる表面処理に関して、外部研究機関との共同研究を継続しながら製品への応用を図っております。また、産官学共同開発として3年間「選択的機能を有したカテーテルの開発」に取り組んで参りましたが開発期間が終了し、2017年度に製品化する予定です。

以上医療機器関連に関わる研究開発費は、54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、50,664百万円（前連結会計年度末は45,746百万円）となり、4,917百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、42,003百万円（前連結会計年度末は40,797百万円）となり、1,206百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,702百万円（前連結会計年度末は9,430百万円）となり、271百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,541百万円（前連結会計年度末は3,180百万円）となり、361百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、79,424百万円（前連結会計年度末は73,933百万円）となり、5,491百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益11,340百万円、減価償却費3,733百万円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得による支出△4,350百万円および法人税等の支払額△2,758百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度と比較して2,489百万円（11.5%）増加し、当連結会計年度末には24,175百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、10,541百万円（前年同期は10,729百万円）であり、主に税金等調整前当期純利益の増加がありました。売上債権の増加額等により、前年同期に比べ△188百万円減少しております。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、△5,995百万円（前年同期は△3,674百万円）であり、定期預金の預入による支出の増加等により、前年同期に比べ△2,321百万円増加しております。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,463百万円（前年同期は△1,168百万円）であり、配当金の支払い額の増加等により、前年同期に比べ△295百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は64,275百万円（前年同期は64,341百万円、0.1%減）であり、セグメント別では自動車関連等事業は、米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。主に為替円高影響により、売上高は60,440百万円（前年同期は60,504百万円、0.1%減）となり、医療機器事業は、拡販を積極的に推進いたしました。売上高は3,834百万円（前年同期は3,837百万円、0.1%減）となりました。一方、利益面におきましては、円高の影響を打ち返すべく、より一層の合理化等を推進いたしました結果、連結営業利益は10,384百万円（前年同期は9,151百万円、13.5%増）で、セグメント別では、自動車関連等事業は11,125百万円（前年同期は9,756百万円、14.0%増）となり、医療機器事業は21百万円（前年同期は98百万円、78.7%減）となりました。また連結経常利益は11,429百万円（前年同期は10,063百万円、13.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8,003百万円（前年同期は7,025百万円、13.9%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連等で4,443百万円、医療機器で60百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で1,676百万円、海外関係で2,827百万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連等	管理業務全般	193	37	13 (505.80)	—	70	314	108 [27]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連等	設計・開発用 設備他	172	85	159 (7,038.25)	—	165	582	65 [22]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	生産設備	300	658	31 (31,206.40)	—	120	1,109	121 [102]
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	生産設備	601	513	1,748 (22,601.53)	—	148	3,011	113 [101]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連等	物流設備	166	67	1,843 (10,746.26)	—	15	2,093	27 [11]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連等	物流設備	144	22	255 (8,257.00)	—	50	473	13 [5]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱バイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連等	生産 設備	94	161	131 (10,288.00)	—	0	387	35 [35]
㈱バイオラックス メディカル デバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	医療機器	生産 設備	1,621	235	13 (3,188.60)	—	60	1,931	174 [16]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連等	生産 設備	29	2	—	—	0	31	39 [2]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連等	生産 設備	145	86	58 (8,703.00)	—	4	294	45 [25]
㈱バイオラックス 九州	九州工場 (福岡県飯塚市) 注4	自動車関連等	生産 設備	62	296	74 (11,250.00)	—	264	698	45 [28]

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
パイオラックス コーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャントン)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	1,104	2,220	41 (58,500.00)	—	387	3,753	310 [121]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	172	124	57 (18,736.00)	—	54	408	104 [—]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	745	462	325 (5,440.00)	—	247	1,780	111 [—]
パイオラックス (タイランド) リミテッド	本社・工場 (タイ国ラヨン県)	自動車関 連等	生産設備	1,010	442	175 (30,894.00)	—	407	2,035	422 [17]
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東莞市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	709	1,116	—	—	647	2,473	655 [—]
パイオラックス イン ディア プライベート リミテッド	本社・工場 (インド国アンドラ・プラデシュ州 スリシティー市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	227	172	—	38	114	553	62 [84]
パイオラックス メキシカーナ	本社・工場 (メキシコ国ヌエボレオン州 アボダカ市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	—	388	—	—	105	494	305 [—]
ピーティー パイオラックス インドネシア	本社・工場 (インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	261	362	—	—	206	830	25 [158]
武漢百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国湖北省武漢市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	274	500	—	—	215	990	169 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 当社所有の土地13百万円および、建物の一部を賃貸しております。
3. 当社所有の建物等31百万円の賃貸分を含んでおります。
4. 当社所有の機械装置等2百万円の賃貸分を含んでおります。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借)	131 [101]	5,486.49	13

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借) 注2	39 [2]	6,511.59	4
㈱ピーエステー	厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車関連等	工場用土地・ 建物 (賃借)	— [—]	4,234.00	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン州 アナーバー)	自動車関連等	事務所 (リース)	22 [—]	—	11
	ジョージア倉庫 (米国ジョージア 州キャントン)	自動車関連等	倉庫・事務所 (リース)	310 [121]	—	28
パイオラックス メキシカーナ	メキシコ工場 (メキシコ国 アボダカ市)	自動車関連等	工場用土地・建物 (リース)	305 [—]	12,552.00	73

- (注) 1. 上記 (1)・(2)・(3)の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	1,473	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
国内子会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	552	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
海外子会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	2,710	—	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	多種目の生産であるため増加能力は軽微であります。
㈱パイオラックス メディカル デバイス	医療機器	生産設備、 金型他	81	—	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
合 計			4,818					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,790,000
計	45,790,000

(注) 平成29年2月8日開催の取締役決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、91,580,000株増加し、137,370,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,084,700	39,254,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,084,700	39,254,100	—	—

(注) 平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は26,169,400株増加し、39,254,100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日	15,400	13,084,700	10	2,960	10	2,571

(注) 1. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、発行済株式総数は平成19年4月1日～平成20年3月31日の間で15,400株増加しております。
2. 平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は26,169,400株増加し、39,254,100株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	19	86	157	—	2,408	2,697	—
所有株式数 (単元)	—	27,490	1,701	29,306	35,952	—	36,363	130,812	3,500
所有株式数の 割合(%)	—	21.01	1.30	22.40	27.48	—	27.79	100.00	—

(注) 自己株式743,394株は、「個人その他」に7,433単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番2号	2,015	15.40
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアード (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	889	6.80
株式会社パイオラックス	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	743	5.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	591	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	565	4.32
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	382	2.92
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	335	2.56
ビービーエイチ ファイデリティ ピュー リタン ファイデリティ シリーズ イント リシツク オポチュニティズ フアン ド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	308	2.35
パイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	306	2.34
合同会社はつき	横浜市戸塚区品濃町536番4号	220	1.68
計	—	6,357	48.58

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	390千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	294千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 743,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,337,900	123,379	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	13,084,700	—	—
総株主の議決権	—	123,379	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 パイオラックス	横浜市保土ヶ谷区 岩井町51番地	743,300	—	743,300	5.68
計	—	743,300	—	743,300	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	73	524, 120
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保有自己株式数	743, 394	—	2, 230, 182	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日付で実施した株式分割による増加1,486,788株が含まれております。

3 【配当政策】

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は当社普通株式1株につき60円00銭とし、すでに実施した中間配当40円00銭とあわせ、1株当り年間配当100円00銭を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため、研究開発ならびに生産設備投資に充当いたします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	493	40.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	740	60.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,734	4,390	5,720	7,420	8,340 (注2) 2,638
最低(円)	1,543	2,211	3,100	4,845	4,179 (注2) 2,549

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 株式分割(平成29年4月1日、1株→3株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	6,819	6,979	8,010	7,969	8,259	8,340 (注2) 2,638
最低(円)	6,240	5,850	6,649	7,230	6,960	7,599 (注2) 2,549

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 株式分割(平成29年4月1日、1株→3株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 取締役社長 平成15年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 平成22年4月 取締役会長 (現任) 平成23年1月 パイオラックス メディカル デバイス取締役 会長	(注) 3	335
代表取締役社長		島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 パイオラックス コーポレーション取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役兼海外営業部長 平成22年4月 取締役社長 (現任) 平成22年7月 パイオラックス メキシカーナ取締役会長 平成24年8月 武漢百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 (現任) 平成26年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司董事長 (現任)	(注) 3	15
常務取締役		永峯 道男	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 日本開発銀行 (現日本政策投資銀行) 入行 平成15年6月 日本政策投資銀行情報企画部長 平成19年6月 当社参与 平成19年7月 参与ERP推進部長 平成20年4月 参与購買部長 平成20年6月 取締役購買部長 平成24年6月 取締役HR室長 平成25年4月 常務取締役HR室長 平成27年4月 常務取締役 (現任)	(注) 3	—
常務取締役		佐藤 精一	昭和30年5月31日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年10月 ㈱パイオラックス オーシーシステムズ取締役 社長 平成16年4月 執行役員・㈱パイオラックス オーシーシステ ムズ取締役社長 平成23年6月 取締役常務執行役員・設計部長 平成26年6月 常務取締役・設計部長 平成29年6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		長村 由紀夫	昭和31年2月19日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成16年5月 当社入社 平成16年12月 経営管理部長・IR室長 平成23年8月 参与・経営管理部長・㈱パイオラックス ビジネスサービス取締役社長 平成28年6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所 所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシシステム 取締役 平成15年3月 イマニシ税理士法人 社員(現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット 社外監査役(現任) 平成17年6月 当社 社外監査役 平成20年6月 ㈱ソケット 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社 社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 上野・高山法律事務所 入所 平成13年2月 内外テック㈱ 社外監査役(現任) 平成16年6月 ㈱芝浦電子 社外監査役(現任) 平成16年10月 上野・浅野法律事務所 代表(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収㈱ 取締役(現任) 平成23年6月 当社 社外監査役 平成28年6月 当社 社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	—
計						362

- (注) 1. 取締役今西浩之及び浅野謙一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 当社監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 長村由紀夫、委員 今西浩之、委員 浅野謙一
なお、長村由紀夫は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選任している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門との十分な連携を可能とするためであります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
5. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。執行役員の体制は以下の14名で構成されております。
役付執行役員 社長執行役員 島津幸彦、常務執行役員 永峯道男、常務執行役員 佐藤精一
上席執行役員 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司総経理兼武漢百楽仕汽車精密配件有限公司総経理 鈴木徹、ファスナーSBU長兼ハーネス部品SBU長 伊藤紀一郎、開閉機構部品SBU長兼生産技術部長 増田茂、燃料系部品SBU長兼設計部長 杉山晴光、営業SBU長 柴田晴仁
執行役員 駆動系部品SBU長 吉岡謙二、購買部長 吉原達朗、人事部長兼グローバル事業管理部長兼グローバルIT統括部長 梶雅昭、パイオラックス コーポレーション社長 石川元一、グローバル品質統括部長 岩原雅幸、経営管理部長 永島亨
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
會澤 安生	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫) 入庫 平成12年5月 同庫 理事 平成15年6月 東京中小企業投資育成㈱ 監査役 平成17年3月 同社 常務取締役 平成19年7月 AYアソシエイツ 代表(現任)	—

7. 各役員の所有する株式数は平成29年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えており、また、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令及び倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と認識し、改善を図っております。

イ. 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利の実質的な確保のため、法令に従い適切に対応するとともに、外国人株主や少数株主にも十分に配慮し、全ての株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

ロ. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業価値を財務的価値のみならず、これと密接な関係にある社会的価値の総和として捉え、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、各ステークホルダーに対するビジョンに基づいて適切な協働を実践していきます。また、当社の役職員は、コンプライアンスを最優先の課題と受け止め、全てのステークホルダーの権利・立場を尊重するとともに、各ステークホルダーと協働する企業風土の実現に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

ハ. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、財務情報のみならず、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスなどの非財務情報についても、自主的に、明快な説明を行うべく、経営陣自らバランスの取れた、分かりやすく有用性が高い情報提供に取り組んでいきます。

ニ. 取締役会等の責務

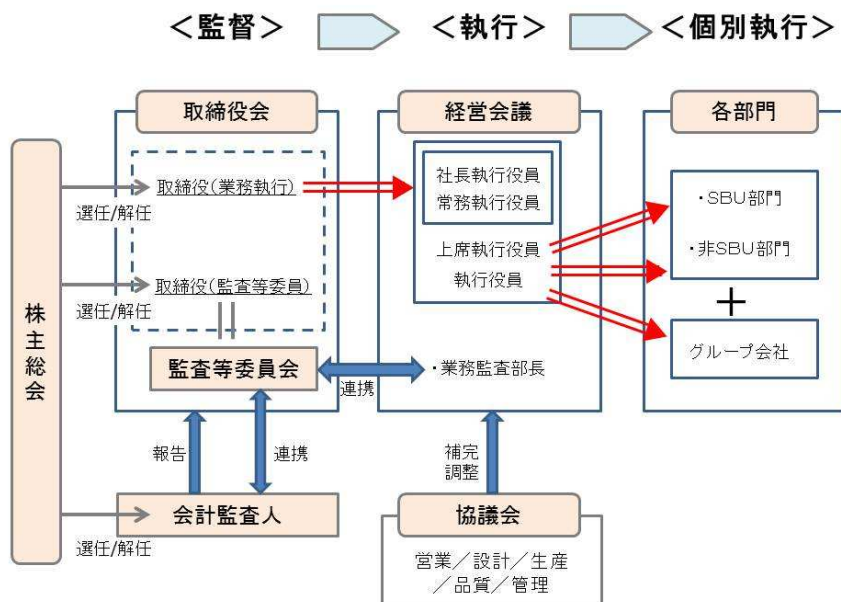
取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率などの改善を図るため、以下をはじめとする役割・責務を適切に果たしていきます。

- ・長期ビジョンや中期経営計画など、重要な企業戦略を定め、その実行を推進します。
- ・内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣によるリスクテイクを適切に支えます。

ホ. 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、代表取締役をはじめとした経営陣幹部によるさまざまなインベスター・リレーションズ活動、シェアホルダー・リレーションズ活動により、株主との間で建設的な目的を持った対話を推進していきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



②子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び重要な関連会社に対し、当社の役員または使用人を取締役または監査役として派遣し、それらの業務運営を定常的に監督する。

子会社及び関連会社の経営については、定期的に書面により、ないし当社取締役会において業績報告を受けるとともに、重要な経営事項の決定に関しては社内規程に基づき、原則として当社の事前承認を取得する。

業務監査部は、監査等委員である取締役及び会計監査人と連携しつつ、社内規程に基づき、子会社の監査を行う。

③現状の体制を採用している理由

当社は、平成28年6月28日開催の第100回定時株主総会の決議により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。その目的は、取締役会における監査監督機能の強化を図りモニタリングボードを目指し、当社の企業価値向上を実現するためであります。

④コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他の体制の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

取締役会は、監査等委員である独立社外取締役2名を含めた比較的小人数なメンバー構成によって、重要な経営目標や経営戦略等についての意思決定を行う最高機関となっております。

また、当社は、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の業務執行権限の一部を経営会議に委譲し、会社の意思決定の迅速化を図っております。経営会議は、月1回取締役及び執行役員が出席して開催し、取締役会における経営方針に基づき、具体的な業務執行のために必要な意思決定を行います。

併せて、取締役会と経営会議との経営情報の共有化を図り、業務運営の方針徹底と経営上のリスクに対する感応度を高める体制を構築いたします。

ロ. 監査等委員会、内部監査及び会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査は、社長直属の業務監査部が、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査等委員会との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款及び社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止及び内部統制の維持向上を図ることにあります。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は3名で構成され、1名が社内出身の常勤監査等委員、2名が独立社外取締役であります。常勤監査等委員は平成16年12月から平成28年6月まで経営管理部長を務め、また、平成23年8月から平成28年6月まで子会社社長として経営にもたずさわっておりました。独立社外取締役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士資格を有し、専門的見識に基づき、中立的な立場から取締役会等で貴重なご意見を頂戴しております。

今後は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、常勤者の情報収集力と独立性の高い社外者との連携を図り、適法性監査に加え妥当性監査にも留意して、取締役会における監査監督機能の充実を図ります。

・会計監査

会社法監査及び金融商品取引法監査について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	志村 さやか	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊東 朋	

監査業務に係る補助者 公認会計士 19名、 その他 17名

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査部による内部監査を行っております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスコードは、企業が透明で公正かつ迅速な意思決定を実現するための原則です。当社におきましても、ガバナンスコードの趣旨に沿うように公正で迅速な意思決定の仕組みを構築し、成長が実現できるよう、対応してまいります。

⑤監査等委員である社外取締役

今西浩之氏は公認会計士として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。当社取締役会において、財務及び会計に関する専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は、(株)朝日ネット及び(株)ソケットの社外監査役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

浅野謙一氏は弁護士として経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外取締役として選任しております。当社取締役会において、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は内外テック(株)及び(株)芝浦電子の社外監査役、保証協会債権回収(株)取締役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準は、現在または過去において当社と特別な利害関係がなく、また当社と密接な取引のある会社の業務執行者でなく、かつ専門的な知見や業務経験を有することです。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	147	112	—	34	—	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	4

(注) 当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
3	1	従業員分としての給与及び賞与であります。

(注) 賞与を含めております。

ハ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会が決定した限度額の範囲内で、会社の業績、従業員給与及び世間水準を考慮し、監査等委員会の協議を経て取締役会で決定しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) は、8名以内とする旨、定款で定めております。

当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

⑪業務執行取締役以外の取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、今後も取締役として有用な人材の招聘を継続的に行うことを目的とするものであります。

当社と社外取締役今西浩之、浅野謙一の両氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑫中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。⑬株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 2,279百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	537,120	867	営業取引目的
日産自動車(株)	522,600	544	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,300	150	営業取引目的
(株)横浜銀行	284,750	148	金融取引目的
(株)タチエス	90,000	147	営業取引目的
日産車体(株)	82,200	93	営業取引目的
(株)ヨロズ	35,500	83	営業取引目的
(株)日立製作所	91,751	48	営業取引目的
河西工業(株)	41,450	48	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,400	48	金融取引目的
本田技研工業(株)	10,374	32	営業取引目的
第一実業(株)	40,000	19	営業取引目的
カルソニックカンセイ(株)	18,000	15	営業取引目的
富士重工業(株)	3,400	13	営業取引目的
(株)オーネックス	69,300	8	営業取引目的
第一生命(株)	4,000	5	金融取引目的
日本電産(株)	400	3	営業取引目的
(株)エクセディ	1,000	2	営業取引目的
三菱自動車(株)	800	0	営業取引目的
菱電商事(株)	1,000	0	営業取引目的
三井金属鉱業(株)	2,775	0	営業取引目的
(株)スパンクリートコーポレーション	2,000	0	営業取引目的
マツダ(株)	200	0	営業取引目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキョーニシカワ(株)	537,120	783	営業取引目的
日産自動車(株)	522,600	561	営業取引目的
(株)タチエス	90,000	199	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,300	163	営業取引目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	284,750	146	金融取引目的
日産車体(株)	82,200	82	営業取引目的
(株)ヨロズ	35,500	60	営業取引目的
河西工業(株)	41,450	59	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,400	58	金融取引目的
(株)日立製作所	91,751	55	営業取引目的
本田技研工業(株)	11,771	39	営業取引目的
第一実業(株)	40,000	27	営業取引目的
富士重工業(株)	3,400	13	営業取引目的
(株)オーネックス	69,300	9	営業取引目的
第一生命ホールディングス(株)	4,000	7	金融取引目的
日本電産(株)	400	4	営業取引目的
(株)エクセディ	1,000	3	営業取引目的
三井金属鉱業(株)	2,775	1	営業取引目的
菱電商事(株)	1,000	0	営業取引目的
(株)スパンクリートコーポレーション	2,000	0	営業取引目的
三菱自動車(株)	800	0	営業取引目的
マツダ(株)	200	0	営業取引目的

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1	1	-	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	44	10	42	6
連結子会社	—	—	—	—
計	44	10	42	6

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックス コーポレーションほか8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額47百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックス コーポレーションほか8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額47百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社海外子会社における会計システム利用にかかる助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社海外子会社における会計システム利用にかかる助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,517	25,474
受取手形及び売掛金	13,055	14,172
電子記録債権	1,228	1,610
有価証券	187	—
商品及び製品	4,310	4,119
仕掛品	1,595	1,359
原材料及び貯蔵品	1,768	1,701
繰延税金資産	719	637
その他	1,405	1,602
貸倒引当金	△42	△13
流動資産合計	45,746	50,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,160	16,594
減価償却累計額	△8,288	△8,382
建物及び構築物（純額）	7,872	8,212
機械装置及び運搬具	25,261	26,525
減価償却累計額	△17,598	△18,660
機械装置及び運搬具（純額）	7,663	7,864
工具、器具及び備品	26,822	26,762
減価償却累計額	△24,268	△24,490
工具、器具及び備品（純額）	2,553	2,272
土地	5,179	5,143
リース資産	90	75
減価償却累計額	△27	△36
リース資産（純額）	62	38
建設仮勘定	1,122	1,020
有形固定資産合計	24,455	24,552
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	904	961
無形固定資産合計	909	963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,197	※1 14,967
繰延税金資産	46	43
その他	1,189	1,478
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,433	16,488
固定資産合計	40,797	42,003
資産合計	86,544	92,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,199	3,434
短期借入金	881	423
リース債務	9	14
未払法人税等	1,050	1,269
賞与引当金	825	844
役員賞与引当金	4	5
環境対策引当金	1	2
その他	3,458	3,709
流動負債合計	9,430	9,702
固定負債		
リース債務	16	41
繰延税金負債	2,554	2,766
退職給付に係る負債	168	149
資産除去債務	18	18
その他	422	565
固定負債合計	3,180	3,541
負債合計	12,611	13,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,697	2,697
利益剰余金	66,193	73,182
自己株式	△2,837	△2,838
株主資本合計	69,014	76,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,701
為替換算調整勘定	2,465	839
退職給付に係る調整累計額	△408	△363
その他の包括利益累計額合計	3,672	2,177
非支配株主持分	1,246	1,243
純資産合計	73,933	79,424
負債純資産合計	86,544	92,668

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,341	64,275
売上原価	※2,※3 45,414	※2,※3 44,214
売上総利益	18,927	20,060
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,775	※1,※2 9,676
営業利益	9,151	10,384
営業外収益		
受取利息	58	69
受取配当金	48	65
持分法による投資利益	698	770
その他	246	220
営業外収益合計	1,052	1,125
営業外費用		
支払利息	55	21
固定資産廃棄損	42	14
賃貸収入原価	9	7
その他	32	36
営業外費用合計	140	80
経常利益	10,063	11,429
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
減損損失	—	※4 114
事業再編損	92	—
特別損失合計	92	114
税金等調整前当期純利益	9,971	11,340
法人税、住民税及び事業税	2,831	2,941
法人税等調整額	27	294
法人税等合計	2,858	3,235
当期純利益	7,112	8,105
非支配株主に帰属する当期純利益	87	101
親会社株主に帰属する当期純利益	7,025	8,003

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,112	8,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△8
為替換算調整勘定	△1,759	△1,590
持分法適用会社に対する持分相当額	△615	34
その他の包括利益合計	※1 △2,224	※1 △1,565
包括利益	4,888	6,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,881	6,509
非支配株主に係る包括利益	6	30

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,696	59,973	△2,836	62,794
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			7,025		7,025
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	6,219	△0	6,219
当期末残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,675	4,281	△140	5,815	1,266	69,877
当期変動額						
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する当期純利益						7,025
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△1,816	△267	△2,143	△20	△2,164
当期変動額合計	△60	△1,816	△267	△2,143	△20	4,055
当期末残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			8,003		8,003
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,989	△0	6,988
当期末残高	2,960	2,697	73,182	△2,838	76,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						8,003
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△1,625	44	△1,494	△2	△1,497
当期変動額合計	86	△1,625	44	△1,494	△2	5,491
当期末残高	1,701	839	△363	2,177	1,243	79,424

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,971	11,340
減価償却費	4,062	3,733
減損損失	—	114
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△698	△770
デリバティブ評価損益 (△は益)	△27	△2
事業再編損	92	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△24
受取利息及び受取配当金	△107	△134
支払利息	55	21
固定資産廃棄損	42	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△222	△1,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	582
その他	411	△2
小計	13,447	13,133
利息及び配当金の受取額	154	188
利息の支払額	△55	△21
法人税等の支払額	△2,816	△2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,729	10,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,640
定期預金の払戻による収入	244	—
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,896	△4,350
有形固定資産の売却による収入	30	59
無形固定資産の取得による支出	△208	△190
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	27
その他	59	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△299	△376
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△9	△12
配当金の支払額	△832	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,328	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	16,356	21,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,685	※1 24,175

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

なお、㈱ピーエスティーは、平成28年10月1日を効力発生日として当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度より連結の範囲から除いており、損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

・㈱ケーアンドケー

・㈱佐賀鉄工所

㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

・パイオラックス コーポレーション

・パイオラックス リミテッド

・パイオラックス株式会社

・パイオラックス (タイランド) リミテッド

・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司

・パイオラックス メキシカーナ

・ピーティー パイオラックス インドネシア

・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 環境対策引当金
当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - ハ. ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（５年間）で、定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,774百万円	12,588百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	2,854百万円	2,854百万円
荷造発送費	2,081百万円	1,945百万円
法定福利費及び厚生費	764百万円	752百万円
賞与	405百万円	424百万円
減価償却費	423百万円	409百万円
賞与引当金繰入額	262百万円	279百万円
退職給付費用	16百万円	13百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	3百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	503百万円	619百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	101百万円	△40百万円

※4. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
栃木県真岡市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 その他の無形固定資産	96百万円
福岡県飯塚市	事業用資産	建物及び構築物	17百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分を基礎とした資産のグルーピングを行っており、除却予定資産、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の連結子会社である㈱ピーエムティーにおいて当初想定していた利益が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価格を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また当社の連結子会社である㈱バイオラックス九州における工場用建物の一部建て替えに伴い、翌連結会計年度以降の除却対象となっている資産につきまして、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183百万円	9百万円
組替調整額	0百万円	△25百万円
税効果調整前	184百万円	△16百万円
税効果額	△33百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	150百万円	△8百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,759百万円	△1,590百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△643百万円	△29百万円
組替調整額	28百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△615百万円	34百万円
その他の包括利益合計	△2,224百万円	△1,565百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,195	146	—	1,146,341
合計	1,146,195	146	—	1,146,341

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	401	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	431	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,341	73	—	1,146,414
合計	1,146,341	73	—	1,146,414

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	555	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	493	40.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	740	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現金及び預金勘定	21,517百万円	25,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△1,299百万円
有価証券勘定	187百万円	－百万円
現金及び現金同等物	21,685百万円	24,175百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における生産設備、通信機器(機械装置及び工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1年内	52	20
1年超	37	137
合計	89	157

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前途の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,517	21,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,055	13,055	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,609	2,609	—
資産計	37,181	37,181	—
(1) 買掛金	3,199	3,199	—
負債計	3,199	3,199	—
デリバティブ取引(※)	15	15	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	21,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,055	—	—	—
合計	34,569	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,474	25,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,172	14,172	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,407	2,407	—
資産計	42,055	42,055	—
(1) 買掛金	3,434	3,434	—
負債計	3,434	3,434	—
デリバティブ取引(※)	(17)	(17)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	25,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,172	—	—	—
合計	39,642	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,251	412	1,839
	(2) 債券			
	① その他	130	51	78
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,381	463	1,918
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	40	△0
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	(3) その他	187	187	—
	小計	227	227	△0
合計		2,609	691	1,917

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,289	454	1,835
	(2) 債券			
	① その他	118	51	66
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,407	506	1,901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		2,407	506	1,901

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
27	25	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,189	—	13	13
	ユーロ	482	—	2	2
	合計	1,672	—	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,260	—	14	14
	ユーロ	303	—	3	3
	小計	1,563	—	17	17
	買建				
米ドル	9	—	0	0	
小計	9	—	0	0	
	合計	1,573	—	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を有しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入していますが、当該厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない為、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該一部の連結子会社が加入していた東日本プラスチック工業厚生年金基金は、平成29年3月1日付で解散致しました。これに伴い、後継制度として設立したトープラ企業年金基金へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

上記の他、当社の一部の連結子会社は確定給付型の退職給付制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

なお、持分法適用関連会社1社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付にかかる負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	174百万円	168百万円
退職給付費用	55	46
退職給付の支払額	△3	△23
制度への拠出額	△51	△37
その他	△6	△4
退職給付に係る負債の期末残高	168	149

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	388百万円	386百万円
年金資産	△273	△277
	115	108
非積立型制度の退職給付債務	53	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168	149
退職給付に係る負債	168	149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168	149

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度55百万円 当連結会計年度46百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）267百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）274百万円であります。

また、確定拠出制度と同様に、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）243百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）160百万円であり、当該制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

① 日本ばね工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	69,413百万円	63,877百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	69,601百万円	65,323百万円
差引額	△188百万円	△1,446百万円

② 東日本プラスチック工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	90,151百万円	83,529百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	115,937百万円	108,568百万円
差引額	△25,786百万円	△25,038百万円

③ トーブラ企業年金基金

平成29年3月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

① 日本ばね工業厚生年金基金（掛金拠出割合）

前連結会計年度 8.76%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 9.25%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

② 東日本プラスチック工業厚生年金基金（給与総額割合）

前連結会計年度 0.28%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.28%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

③ トーブラ企業年金基金

平成29年3月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

①日本ばね工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	△6,805百万円	△5,921百万円
剰余金	6,617百万円	4,475百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	20年	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	111百万円	118百万円

②東日本プラスチック工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	△32,067百万円	△30,876百万円
別途積立金	4,405百万円	6,281百万円
当年度剰余金	1,876百万円	△443百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	20年	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	3百万円	2百万円

③トーπρα企業年金基金

平成29年3月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の日本ばね工業厚生年金基金は平成27年2月に開催した代議員会において解散の方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	256百万円	262百万円
未払事業税否認	57	56
たな卸資産未実現利益消去	174	145
在外子会社減価償却超過額	21	19
一括償却資産損金不算入額	38	34
繰越欠損金	122	120
未払退職金手当否認	30	31
役員退職未払金否認	125	125
有価証券評価損否認	48	47
会員権評価損否認	9	9
たな卸資産評価損否認	162	157
減損損失否認	116	148
その他	306	298
繰延税金資産小計	1,470	1,458
評価性引当額	△564	△564
合計	906	894
繰延税金負債との相殺額	△141	△213
繰延税金資産の純額	765	680
繰延税金負債		
関係会社留保利益	1,240	1,355
圧縮記帳積立金	375	375
在外子会社減価償却費	477	608
その他有価証券評価差額金	552	544
その他	50	96
合計	2,695	2,980
繰延税金資産との相殺額	△141	△213
繰延税金負債の純額	2,554	2,766

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	719百万円	637百万円
固定資産-繰延税金資産	46	43
固定資産-繰延税金負債	2,554	2,766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03	△0.04
住民税均等割	0.21	0.19
評価性引当額の増減	0.26	0.12
持分法投資損益	△2.31	△2.09
税率変更による影響	△0.69	—
在外連結子会社の税率差異	△2.51	△1.80
その他	0.57	1.26
税効果会計適用後法人税等負担税率	28.67	28.53

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は平成28年3月14日の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ピーエスティーを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社ピーエスティー

事業の内容 : 自動車プレス製品の製造・販売及び金型の製造・販売

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ピーエスティーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社パイオラックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける国内生産体制再編成の一環として、金属プレス事業の統廃合を実施し、経営資源の効率的活用および顧客向け部品供給体制の充実を図ることを目的として、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR(血管内治療)、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「自動車関連等」で3百万円増加し、「医療機器」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,504	3,837	64,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,504	3,837	64,341
セグメント利益	9,756	98	9,855
セグメント資産	79,668	5,111	84,780
その他の項目			
減価償却費	3,787	244	4,032
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	11,774	—	11,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,803	229	4,033

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,440	3,834	64,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,440	3,834	64,275
セグメント利益	11,125	21	11,146
セグメント資産	86,396	4,612	91,008
その他の項目			
減価償却費	3,457	241	3,699
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	12,558	—	12,558
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,620	60	4,681

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,855	11,146
全社費用（注）	△748	△806
セグメント間取引消去	58	57
その他の調整額	△13	△13
連結財務諸表の営業利益	9,151	10,384

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,780	91,008
全社資産（注）	1,764	1,659
連結財務諸表の資産合計	86,544	92,668

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,032	3,699	28	30	4,061	3,729
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,033	4,681	24	17	4,057	4,698

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
29,681	8,788	8,187	11,279	1,913	4,491	64,341

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,440	3,841	2,276	3,159	2,740	517	478	24,455

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	12,472	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,718	9,249	7,505	10,653	2,101	4,047	64,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,427	3,381	2,001	3,127	3,741	466	406	24,552

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	12,452	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	—

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	114	—	—	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	4	—	—	4

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	2	—	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有) 直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 2	受取手形及び売掛金	0
							(注2)	仕入 83	買掛金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入・販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)佐賀鉄工所
流動資産合計	29,206 百万円
固定資産合計	43,754 百万円
流動負債合計	7,463 百万円
固定負債合計	4,675 百万円
純資産合計	60,822 百万円
売上高	44,216 百万円
税引前当期純利益金額	4,071 百万円
当期純利益金額	2,765 百万円

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有) 直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 0	受取手形及び売掛金	-
							(注2)	仕入 90	買掛金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の仕入・販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)佐賀鉄工所
流動資産合計	32,569 百万円
固定資産合計	48,757 百万円
流動負債合計	8,118 百万円
固定負債合計	5,973 百万円
純資産合計	67,233 百万円
売上高	46,086 百万円
税引前当期純利益金額	4,620 百万円
当期純利益金額	3,324 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 2,029.50円	1株当たり純資産額 2,182.90円
1株当たり当期純利益金額 196.15円	1株当たり当期純利益金額 223.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,933	79,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,246	1,243
(うち非支配株主持分)	(1,246)	(1,243)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,686	78,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,815,077	35,814,858

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,025	8,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,025	8,003
期中平均株式数(株)	35,815,344	35,814,982

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成29年2月8日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,084,700株
今回の分割により増加する株式数	26,169,400株
株式分割後の発行済株式総数	39,254,100株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月17日(金曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) その他

- ① 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を45,790,000株から137,370,000株に変更しております。
- ② 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	881	423	3.915	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	14	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	16	41	—	平成30年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	907	479	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10	8	8	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,609	31,514	47,466	64,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,677	5,310	8,357	11,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,926	3,800	6,049	8,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.80	106.12	168.91	223.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.80	52.32	62.79	54.57

(注) 当社は平成29年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	12,529
受取手形	272	267
電子記録債権	1,085	1,386
売掛金	※1 6,865	※1 7,026
有価証券	101	—
製品	1,114	1,140
仕掛品	562	578
原材料及び貯蔵品	325	276
前払費用	88	104
繰延税金資産	307	312
その他	2,351	2,728
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	22,299	26,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,869	6,455
減価償却累計額	△5,108	△4,832
建物（純額）	1,761	1,622
構築物	867	850
減価償却累計額	△730	△709
構築物（純額）	136	141
機械及び装置	10,145	10,297
減価償却累計額	△8,743	△8,903
機械及び装置（純額）	1,402	1,394
車両運搬具	17	24
減価償却累計額	△9	△16
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	19,738	19,613
減価償却累計額	△19,243	△19,104
工具、器具及び備品（純額）	494	508
土地	4,343	4,315
建設仮勘定	65	143
有形固定資産合計	8,211	8,133
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	0
ソフトウェア	259	179
その他	271	341
無形固定資産合計	575	565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	2,398
関係会社株式	16,456	16,811
出資金	0	0
関係会社出資金	4,318	4,318
従業員に対する長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	3,173	2,785
長期前払費用	27	24
その他	634	643
貸倒引当金	△161	△280
投資損失引当金	△534	△575
投資その他の資産合計	26,331	26,130
固定資産合計	35,118	34,828
資産合計	57,417	61,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,826	※1 1,867
未払金	611	812
未払費用	489	497
未払法人税等	661	766
前受金	—	0
預り金	※1 4,323	※1 3,869
前受収益	11	7
賞与引当金	571	590
役員賞与引当金	3	3
環境対策引当金	1	2
流動負債合計	8,499	8,416
固定負債		
繰延税金負債	907	877
資産除去債務	18	2
その他	442	601
固定負債合計	1,367	1,481
負債合計	9,866	9,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	33,485	36,685
繰越利益剰余金	7,520	8,061
利益剰余金合計	43,070	46,811
自己株式	△2,540	△2,540
株主資本合計	46,187	49,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,353
評価・換算差額等合計	1,362	1,353
純資産合計	47,550	51,281
負債純資産合計	57,417	61,179

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 31,993	※1 32,510
売上原価		
製品期首たな卸高	1,181	1,114
当期製品製造原価	※1 24,696	※1 24,734
合計	25,878	25,849
製品期末たな卸高	1,114	1,140
製品売上原価	24,763	24,708
売上総利益	7,229	7,801
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,172	1,183
貸倒引当金繰入額	—	0
給料	975	981
賞与引当金繰入額	182	194
役員賞与引当金繰入額	3	3
減価償却費	167	170
その他	1,409	1,517
販売費及び一般管理費合計	3,912	4,051
営業利益	3,316	3,750
営業外収益		
受取利息	16	13
有価証券利息	4	3
受取配当金	※1 1,283	※1 1,588
技術指導料	※1 686	※1 668
受取賃貸料	128	107
雑収入	77	57
営業外収益合計	2,197	2,439
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	38	108
支払利息	16	14
固定資産廃棄損	12	5
賃貸収入原価	46	31
為替差損	20	104
雑損失	7	28
営業外費用合計	142	292
経常利益	5,371	5,896
特別利益		
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	—	25
投資損失引当金戻入額	98	—
抱合せ株式消滅差益	—	※2 278
特別利益合計	98	349
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	41
特別損失合計	—	41
税引前当期純利益	5,470	6,205
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,442
法人税等調整額	△16	△27
法人税等合計	1,438	1,415
当期純利益	4,031	4,790

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						20		△20		—
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1		—
剰余金の配当								△833		△833
当期純利益								4,031		4,031
別途積立金の積立							3,000	△3,000		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	19	3,000	179	△0	3,197
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,208	1,208	44,198
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△833
当期純利益			4,031
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	154	154	154
当期変動額合計	154	154	3,351
当期末残高	1,362	1,362	47,550

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金						
		資本準備 金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,049		△1,049	
当期純利益								4,790		4,790	
別途積立金の積立							3,200	△3,200		—	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,200	541	△0	3,740	
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	36,685	8,061	△2,540	49,928	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,362	1,362	47,550
当期変動額			
剰余金の配当			△1,049
当期純利益			4,790
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,731
当期末残高	1,353	1,353	51,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,597百万円	1,597百万円
流動負債		
買掛金	534百万円	492百万円
預り金	4,314百万円	3,860百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	6,783百万円	6,277百万円
関係会社からの仕入高	6,187百万円	6,004百万円
受取配当金	1,234百万円	1,523百万円
技術指導料	685百万円	667百万円

※2. 抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社である(株)ピーエスティーを吸収合併したことにより計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	743,175	146	—	743,321
合計	743,175	146	—	743,321

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	743,321	73	—	743,394
合計	743,321	73	—	743,394

(注) 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式14,024百万円、関連会社株式2,432百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式14,379百万円、関連会社株式2,432百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	176百万円	181百万円
未払事業税否認	46	40
一括償却資産損金不算入額	28	26
未払退職金手当否認	22	21
役員退職未払金否認	125	125
たな卸資産評価損否認	70	72
減損損失否認	116	115
有価証券評価損否認	47	47
関係会社株式評価損否認	78	78
会員権評価損否認	9	9
投資損失引当金否認	163	175
その他	116	193
繰延税金資産小計	1,001	1,089
評価性引当額	△674	△720
合計	327	369
繰延税金負債との相殺額	△19	△56
繰延税金資産の純額	307	312
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	375	375
その他有価証券評価差額	552	544
その他	—	14
合計	927	933
繰延税金資産との相殺額	△19	△56
繰延税金負債の純額	907	877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.06	△7.17
評価性引当額の増減	△1.04	0.74
住民税均等割額	0.30	0.27
税率変更による影響	△0.10	—
合併による繰越欠損金の引継	—	△0.78
その他	0.83	△1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.30	22.81

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成29年2月8日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,084,700株
今回の分割により増加する株式数	26,169,400株
株式分割後の発行済株式総数	39,254,100株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月17日(金曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) その他

- ① 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を45,790,000株から137,370,000株に変更しております。
- ② 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,869	71	485	6,455	4,832	124	1,622
構築物	867	21	38	850	709	14	141
機械及び装置	10,145	375	223	10,297	8,903	375	1,394
車両運搬具	17	6	—	24	16	6	7
工具、器具及び備品	19,738	664	789	19,613	19,104	641	508
土地	4,343	—	28	4,315	—	—	4,315
建設仮勘定	65	341	263	143	—	—	143
有形固定資産計	42,047	1,479	1,827	41,700	33,566	1,163	8,133
無形固定資産							
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	10	—	—	10	10	0	0
ソフトウェア	2,484	19	4	2,499	2,320	99	179
その他	277	124	54	347	6	0	341
無形固定資産計	2,817	144	59	2,902	2,337	99	565
長期前払費用	35	12	14	32	8	0	24

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の増加

横浜テクニカルセンター	金型	262百万円
真岡工場	金型	240百万円

(注) 2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の減少

横浜テクニカルセンター	金型	586百万円
真岡工場	金型	100百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	172	108	—	—	280
投資損失引当金	534	41	—	—	575
賞与引当金	571	590	571	—	590
役員賞与引当金	3	3	3	—	3
環境対策引当金	1	1	1	—	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.piolax.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。あわせて同一株主番号で継続保有期間が3年以上の株主に対し、1,000円相当のクオ・カード1枚を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第100期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第101期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出

(第101期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月8日関東財務局長に提出

(第101期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パイオラックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長島津幸彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性及び及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性及び及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社16社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長島津幸彦は、当社の第101期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。